

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成19年 1月 1日
至 平成19年 6月30日

富士変速機株式会社

(349205)

第44期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

富士変速機株式会社

目 次

	頁
第44期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年 9 月25日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 寿 和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058-271-6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 島 田 寿 男

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058-271-6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 島 田 寿 男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	2,723,364			5,771,433	
経常利益 (千円)	74,940			176,965	
中間(当期)純利益 (千円)	32,907			82,969	
純資産額 (千円)	9,257,138			9,393,103	
総資産額 (千円)	10,439,110			11,061,722	
1株当たり純資産額 (円)	547.15			554.76	
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.94			4.46	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.7			84.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,093			124,194	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	859			20,609	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,365			84,669	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,920,804			2,794,850	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	180 (80)	()	()	176 (79)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第43期中より中間連結財務諸表を作成していないため、第43期中以降に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	2,599,116	3,207,131	3,196,840	5,647,464	6,326,017
経常利益 (千円)	90,569	69,573	112,579	193,858	162,024
中間(当期)純利益 (千円)	52,811	35,104	47,934	105,032	81,393
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,237,281	9,294,026	9,320,384	9,375,405	9,291,090
総資産額 (千円)	10,418,511	10,885,927	11,140,710	11,043,934	10,869,606
1株当たり純資産額 (円)		549.35	550.93	553.78	549.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		2.07	2.83	5.83	4.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	88.7	85.4	83.7	84.9	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		336,138	32,169		85,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		42,632	19,704		81,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		42,229	42,532		84,610
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,981,381	2,423,835		2,478,833
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	180 (79)	177 (89)	191 (77)	176 (79)	178 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期中及び第42期は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、第43期中以降は、関連会社がないため記載しておりません。

3 第42期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第43期中より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第42期中及び第42期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年 6月30日現在

従業員数(名)	191 (77)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やこれに起因する原材料価格の上昇など懸念材料はあったものの、好調な企業業績を背景に設備投資は増加を辿り、雇用情勢や所得環境にも改善の動きが広がり、個人消費が底堅く推移するなど、景気は国内民間需要を中心に回復基調を維持いたしました。

当社関連の減速機業界においては、国内企業の収益改善に伴う設備投資の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は堅調に推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、依然として競合各社の価格競争があるものの、昨年6月の改正道路交通法施行を契機に駐車場需要は増加傾向にあり、機械式駐車場の市況にも波及効果が見え始めました。

このような環境のもと、当社は平成19年4月15日をもちまして創業60周年を迎え、更なる成長と事業価値の向上に取り組んでまいりました。減速機関連事業においては、お客様の要求に応えられる付加価値のある製品の提供など提案型営業の強化により当社の強みを活かした差別化を進めたほか、一部製品について販売価格の適正化を講じるなど、顧客満足獲得と売上向上に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、違法駐車対策に伴う潜在的な需要を捉えた販促活動を重点的に推進し、競争力の強化と安定した受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、受注量の増加に対応した効率的な生産体制を構築し、コスト低減と生産性の向上に取り組んでまいりました。

生産面においては、社会的要請である環境に配慮したものづくりと環境保全を進めるため、主力工場である美濃工場において、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』を平成19年5月18日付で認証取得いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は3,196百万円（前年同期比0.3%減）となりました。損益面につきましては、減速機関連事業において売上高の減少や製造コストの上昇影響などがあったものの、駐車場装置関連事業における収益性が一段と改善したことで、営業利益は96百万円（前年同期比84.9%増）となりました。経常利益は112百万円（前年同期比61.8%増）、中間純利益は47百万円（前年同期比36.5%増）といずれも前年同期を上回りました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

「お客様の理想を形にする」を開発コンセプトに、得意分野である三点遊星歯車方式を採用した搬送台車駆動用ギヤード「V G」を発売したほか、オリジナルの製品開発と首都圏で開催される展示会出展などお客様のあらゆるニーズの把握により、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は1,576百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業損益につきましては、原材料価格の上昇や部品加工設備の投資に伴う減価償却費の負担もあり2百万円の損失（前年同期は50百万円の利益）となりました。

[駐車場装置関連事業]

機械式駐車場の需要拡大で引き合い件数が増加し受注環境が改善されるなか、主力製品であるパズルタワーの新規完工ならびに短納期改造・改修工事が増加したことにより、売上高は1,226百万円（前年同期比1.4%増）となりました。営業利益につきましては、低価格化に対応した選別受注活動の継続とコスト低減等に努めた結果、採算性が向上し69百万円（前年同期比822.3%増）となりました。

[室内外装品関連事業]

堅調な需要増加を背景に「スライディングドア66シリーズ」が好調であり、売上高は393百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益につきましては、鋼板等の原材料価格が高水準となりましたが、原価低減ならびに生産性の向上により収益面での改善が見られ30百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、2,423百万円（前期末2,478百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が54百万円減少したことによるものであります。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、32百万円の減少（前中間会計期間は336百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前中間純利益110百万円、減価償却費94百万円、仕入債務の増加額125百万円等による増加があった一方で、たな卸資産の増加額305百万円、法人税等の支払額64百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、19百万円の増加（前中間会計期間は42百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円があった一方で、貸付けの回収による収入46百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、42百万円の減少（前中間会計期間は42百万円の減少）となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,578,170	97.5
駐車場装置関連事業	1,563,684	137.5
室内外装品関連事業	393,671	104.7
合計	3,535,526	112.9

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,529,605	95.7	340,111	98.6
駐車場装置関連事業	1,979,506	175.9	2,462,176	235.3
室内外装品関連事業	393,671	105.0		
合計	3,902,784	125.9	2,802,287	201.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,576,392	97.2
駐車場装置関連事業	1,226,776	101.4
室内外装品関連事業	393,671	104.7
合計	3,196,840	99.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブラインド工業(株)	395,439	12.3	立川ブラインド工業(株)	406,587	12.7
富士電機モータ(株)	388,375	12.1	富士電機モータ(株)	395,029	12.4
トステム 鈴木シャッター(株)	345,746	10.8	日精(株)	343,766	10.8

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、「環境」「福祉」を製品開発のキーワードに、社会環境や市場経済の変化に対応できるものづくり企業を目指し、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

体制としては、技術部を中心に営業部門、製造部門と連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当中間会計期間における研究開発費は23百万円であり、事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、お客様のさまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、お客様の要求に応えられるものづくりを行っております。

当中間会計期間では、当社の得意分野である三点遊星歯車方式を活用したホイールモータ用、鉄道転てつ機用、エスカレーター用などの特殊減速機を開発、改良しました。

また、標準品を対象に特定有害物質(鉛、水銀、六価クロム等)を排除した『R o H S 指令』対応の製品化を開始しました。

その他、平成19年6月に開催された機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、今後は製品のコンパクト化、軽量化の傾向を踏まえた小型減速機分野の開発に取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は12百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、機械式立体駐車装置の軽量化、低コスト化等のための開発、改良を行い、お客様の要求に対応した形態での製品開発に努め、市場競争力の強化を図っております。

当中間会計期間では、駐車場内での段差をなくし、車椅子での乗り降りが可能なバリアフリー対応の福祉駐車装置として官公庁をはじめ、各方面から注目を集めている「ウェルポート・パズルタワー」のバリエーション拡充を図るため、小間口に対応できる90度乗込式の開発に着手しました。

また、高層化の要求に対応したロープ式パズルタワーについては、ロープ損傷検出に関する安全装置を改良し、安全性の向上を図りました。

その他、各種駐車装置の制御システムの内製化を進め、品質の安定に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は11百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し、性能と品質の向上に取り組んでおります。

当中間会計期間では、既存の各種スライディングドアシリーズの更なる品質の安定とコスト低減を図る改良を継続しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等についての計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日		17,955		2,507,500		3,896,950

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	907	5.05
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	344	1.91
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	221	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	220	1.22
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
郷 健二	岐阜県岐阜市	150	0.83
計		12,706	70.76

(注) 当社は自己株式1,037千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.77%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,037,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,000	169,020	
単元未満株式	普通株式 15,500		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,020	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が110,600株(議決権1,106個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町 18番地	1,037,500		1,037,500	5.77
計		1,037,500		1,037,500	5.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	354	336	333	340	345	332
最低(円)	328	325	323	320	327	320

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第43期中間会計期間の中間財務諸表	みずず監査法人
第44期中間会計期間の中間財務諸表	あずさ監査法人

3 中間連結財務諸表について

子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、現在休業中であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等が中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,981,381		2,423,835		2,478,833	
2 受取手形	※3	584,933		647,692		756,941	
3 売掛金		489,524		495,291		521,613	
4 完成工事未収入金		303,397		683,064		352,237	
5 たな卸資産		1,164,304		1,606,458		1,300,943	
6 未収入金	※2	694,990		800,830		893,946	
7 その他		166,061		177,951		170,481	
8 貸倒引当金		△6,588		△8,478		△7,914	
流動資産合計		6,378,004	58.6	6,826,646	61.3	6,467,082	59.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		999,316		946,180		972,853	
(2) 機械及び装置		295,437		352,463		396,485	
(3) 土地		1,557,896		1,557,896		1,557,896	
(4) 建設仮勘定		137,706		20,030		11,410	
(5) その他		110,084		100,230		105,152	
有形固定資産合計		3,100,440	28.5	2,976,801	26.7	3,043,798	28.0
2 無形固定資産		32,020	0.3	26,227	0.2	31,971	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		785,063		813,159		773,645	
(2) 長期貸付金		433,000		341,000		387,000	
(3) その他		163,772		162,197		171,569	
(4) 貸倒引当金		△6,376		△5,323		△5,461	
投資その他の資産 合計		1,375,460	12.6	1,311,034	11.8	1,326,753	12.2
固定資産合計		4,507,922	41.4	4,314,063	38.7	4,402,524	40.5
資産合計		10,885,927	100.0	11,140,710	100.0	10,869,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		613,367		716,512		638,128	
2 買掛金		258,034		312,927		293,428	
3 工事未払金		101,705		102,697		84,794	
4 未払法人税等		37,382		64,634		72,116	
5 引当金		36,316		35,321		40,528	
6 その他	※4	262,991		298,637		169,299	
流動負債合計			1,309,797	12.0		1,530,732	13.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		11,792		—	
2 退職給付引当金		254,595		247,547		250,347	
3 役員退職慰労引当金		23,478		26,226		25,844	
4 その他		4,028		4,028		4,028	
固定負債合計			282,102	2.6		289,594	2.6
負債合計			1,591,900	14.6		1,820,326	16.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,507,500	23.0	2,507,500	22.5	2,507,500	23.1
2 資本剰余金							
資本準備金		3,896,950		3,896,950		3,896,950	
資本剰余金合計		3,896,950	35.8	3,896,950	35.0	3,896,950	35.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		244,337		244,337		244,337	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,450,000		2,450,000		2,450,000	
繰越利益剰余金		218,143		227,776		222,137	
利益剰余金合計		2,912,481	26.8	2,922,114	26.2	2,916,475	26.8
4 自己株式		△197,183	△1.8	△197,383	△1.7	△197,235	△1.8
株主資本合計		9,119,748	83.8	9,129,180	82.0	9,123,690	84.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		174,278	1.6	191,203	1.7	167,400	1.5
評価・換算差額等 合計		174,278	1.6	191,203	1.7	167,400	1.5
純資産合計		9,294,026	85.4	9,320,384	83.7	9,291,090	85.5
負債及び純資産合計		10,885,927	100.0	11,140,710	100.0	10,869,606	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,207,131	100.0		3,196,840	100.0		6,326,017	100.0
売上原価	1		2,780,979	86.7		2,716,831	85.0		5,464,262	86.4
売上総利益			426,151	13.3		480,009	15.0		861,754	13.6
販売費及び一般管理費	1		373,833	11.7		383,249	12.0		731,326	11.5
営業利益			52,318	1.6		96,759	3.0		130,428	2.1
営業外収益	2		23,713	0.8		23,648	0.7		43,005	0.7
営業外費用	3		6,459	0.2		7,828	0.2		11,409	0.2
経常利益			69,573	2.2		112,579	3.5		162,024	2.6
特別利益	4		1,893	0.0		138	0.0		1,354	0.0
特別損失	5		2,953	0.1		2,045	0.0		3,290	0.1
税引前中間(当期) 純利益			68,512	2.1		110,671	3.5		160,088	2.5
法人税、住民税及び 事業税		29,841			56,391			82,257		
法人税等調整額		3,567	33,408	1.0	6,346	62,737	2.0	3,562	78,695	1.2
中間(当期)純利益			35,104	1.1		47,934	1.5		81,393	1.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	231,724	2,926,062	△197,128	9,133,383	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△42,295	△42,295	—	△42,295	
役員賞与金	—	—	—	—	—	△6,390	△6,390	—	△6,390	
中間純利益	—	—	—	—	—	35,104	35,104	—	35,104	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△54	△54	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△13,581	△13,581	△54	△13,635	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	218,143	2,912,481	△197,183	9,119,748	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	242,021	242,021	9,375,405
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△42,295
役員賞与金	—	—	△6,390
中間純利益	—	—	35,104
自己株式の取得	—	—	△54
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△67,743	△67,743	△67,743
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△67,743	△67,743	△81,378
平成18年6月30日 残高 (千円)	174,278	174,278	9,294,026

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△197,235	9,123,690
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△42,294	△42,294	—	△42,294
中間純利益	—	—	—	—	—	47,934	47,934	—	47,934
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△148	△148
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	5,639	5,639	△148	5,490
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	227,776	2,922,114	△197,383	9,129,180

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△42,294
中間純利益	—	—	47,934
自己株式の取得	—	—	△148
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	23,803	23,803	23,803
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	23,803	23,803	29,294
平成19年6月30日 残高 (千円)	191,203	191,203	9,320,384

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	231,724	2,926,062	△197,128	9,133,383
当事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△84,590	△84,590	—	△84,590
役員賞与金	—	—	—	—	—	△6,390	△6,390	—	△6,390
当期純利益	—	—	—	—	—	81,393	81,393	—	81,393
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△106	△106
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△9,587	△9,587	△106	△9,693
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△197,235	9,123,690

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	242,021	242,021	9,375,405
当事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△84,590
役員賞与金	—	—	△6,390
当期純利益	—	—	81,393
自己株式の取得	—	—	△106
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額 (純額)	△74,621	△74,621	△74,621
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	△74,621	△74,621	△84,315
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		68,512	110,671	160,088
2		81,499	94,403	180,629
3		△1,456	426	△1,045
4		11,573	△5,207	15,785
5		△4,617	△2,799	△8,866
6		2,366	382	4,732
7		2,885	2,045	3,222
8		△12,059	△9,754	△17,323
9		310,071	19,397	△214,618
10		45,239	△305,515	△91,399
11		△139,022	125,924	△100,254
12		△6,390	—	△6,390
13		△2,163	△7,646	22,998
	小計	356,438	22,327	△52,441
14		11,961	9,650	17,058
15		△32,261	△64,148	△49,852
	営業活動による キャッシュ・フロー	336,138	△32,169	△85,235
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△87,587	△24,592	△164,262
2		260	—	260
3		△2,410	△1,900	△9,860
4		46,000	46,000	92,000
5		1,105	196	436
	投資活動による キャッシュ・フロー	△42,632	19,704	△81,425
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1		△42,174	△42,383	△84,504
2		△54	△148	△106
	財務活動による キャッシュ・フロー	△42,229	△42,532	△84,610
IV		251,277	△54,997	△251,271
V		2,730,104	2,478,833	2,730,104
VI		2,981,381	2,423,835	2,478,833
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除 く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェア については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 財務内容を評価し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ①平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除 く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,665千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,665千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,330千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,294,026千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,291,090千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,463,639千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,612,659千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,551,166千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 694,307千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 799,915千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 893,250千円
※3 ———	※3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,074千円	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,790千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 73,774千円 無形固定資産 8,193千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 87,318千円 無形固定資産 7,643千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 165,876千円 無形固定資産 15,692千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,304千円 受取配当金 8,755千円 特許権使用料 3,170千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,385千円 受取配当金 6,369千円 特許権使用料 840千円 作業屑売却代金 8,601千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 6,413千円 受取配当金 10,910千円 特許権使用料 6,330千円 作業屑売却代金 12,287千円
※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 6,435千円 廃棄損	※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 7,648千円 廃棄損	※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 11,333千円 廃棄損
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 1,825千円 戻入益	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 138千円 戻入益	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 1,286千円 戻入益
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,953千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,045千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,290千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,036,800	150	—	1,036,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	42,295	2.50	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,295	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,037,100	450	—	1,037,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,036,800	300	—	1,037,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	42,295	2.50	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	42,295	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	79,434	64,774	14,659	機械及び装置	15,480	11,395	4,085	機械及び装置	79,434	71,394	8,039
その他有形固定資産	98,043	17,342	80,701	その他有形固定資産	106,572	25,981	80,590	その他有形固定資産	106,572	19,869	86,703
合計	177,477	82,116	95,360	合計	122,052	37,376	84,675	合計	186,006	91,263	94,742
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 20,691千円				1年以内 14,584千円				1年以内 17,470千円			
1年超 74,669千円				1年超 70,091千円				1年超 77,272千円			
計 95,360千円				計 84,675千円				計 94,742千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,939千円				支払リース料 7,402千円				支払リース料 24,144千円			
減価償却費相当額 11,939千円				減価償却費相当額 7,402千円				減価償却費相当額 24,144千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	655,963	289,306
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	655,963	289,306

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	684,059	317,402
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	684,059	317,402

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

前事業年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	644,545	277,888
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	644,545	277,888

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 549円35銭	1株当たり純資産額 550円93銭	1株当たり純資産額 549円19銭
1株当たり中間純利益 2円7銭	1株当たり中間純利益 2円83銭	1株当たり当期純利益 4円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,294,026	9,320,384	9,291,090
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,294,026	9,320,384	9,291,090
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,955	17,955	17,955
普通株式の自己株式数 (千株)	1,036	1,037	1,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	16,918	16,917	16,917

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	35,104	47,934	81,393
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	35,104	47,934	81,393
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,918	16,917	16,918

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

中間配当

平成19年8月9日開催の取締役会において、平成19年6月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第44期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	42,293千円
1株当たり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年9月18日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月26日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月19日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸 正詞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。